

「STOP!インボイス」のオンライン署名について

「インボイス制度を考えるフリーランスの会」、通称「STOP!インボイス」は、オンライン署名を起ち上げて以降、約2年の間に計3回、財務省などに署名を提出してきました。しかし、政府は「円滑な導入を進める」と繰り返すだけで、インボイス制度に関する多くの問題は放置されたままです。

同時に、メディアにこの問題を扱ってもらおうと、署名提出の度に記者会見を開いてきましたが、開始直前になっても問題の本質を報道してくれるメディアはほとんどなく、その結果、開始直前にもかかわらず、いまだにインボイス制度を知らない人が3割もいるのが現実です（報道ステーション世論調査 <https://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/202309/>）。

これまで当会は、インボイス制度を止めるためにはオンライン署名で集まった反対の「声」を自民党国会議員に届けることが必要だと考え、鈴木俊一財務大臣をはじめ、さまざまな自民党国会議員に署名の受け渡しを試みてきましたが、いずれもかないませんでした。

そうした中、オンライン署名数が国内史上最多の50万筆超となったことで、メディアからの問い合わせが急増。制度開始直前の今、唯一、「中止・延期」を決断できる岸田総理に「直接会って手渡すこと」がもっとも効果的な方法であると考え、岸田総理への直接の受け渡し、あるいは秘書への受け渡し、同時に萩生田光一政務調査会長への受け渡しも含めて交渉を続けてきました。その結果、岸田文雄国会事務所より「郵送」であれば受け付けるという回答がありました。※詳細な経緯は〈「STOP!インボイス」オンライン署名提出の経緯とこれまでの活動について〉を参照

しかし、郵送しただけではこれまでと同様に、インボイス制度の問題点も、私たちの声も、政府とメディアに届くことなく終わってしまうのではないかと危惧し、あくまでも直接声を届けるために「手渡し」にこだわり、「郵送」することを見送りました。

実際、署名以前に手渡しを断られ、岸田文雄国会事務所に郵送、同時に萩生田光一国会事務所を訪問し、秘書に渡していた「緊急提言」については、送付から2週間経った9月28日現在も、反応はありません。

なお、25日に官邸前で集会を行ったのは、文字通り、当事者の「声」を直接届ける行為をメディアに報道してもらい、問題を可視化するためであり、一部SNS等で噂されているような、「アポ無しで官邸に直撃して署名を渡す」意図で開催したものではありません。

政治・社会活動の経験がなく、業界団体などにも所属していないフリーランスの発起人が、インボイス制度の問題点を広く世に問うため、もっとも身近に声を上げられるツールとして選択したのが、オンライン署名でした。リアルなつながりも人手も資金も乏しい私たちはSNSが活動のメインの場所でしたが、オンライン署名との親和性は高く、制度開始を前に賛同者が急増。結果、日本最多署名数となる54万筆を突破しました。

その一方、オンライン署名は国内法がなく、集まった署名を届けるための「正規のルート」や「正しい取り扱い方」が存在しません。加えて、団体に所属しない個人の集まりである当会は、もともと政治にアクセスしにくい立場にあり、集まった声を政府に届けることは容易ではありませんでした。

フリーランス新法の整備が進み、政府を挙げてフリーランスという働き方を後押しするなか、オンライン署名の「政治的アクセス」を法整備することを含め、これまで可視化されてこなかった小規模事業者やフリーランスといった一人ひとりの声を、迅速に政治に反映する仕組みづくりが必要ではないかと考えます。

今回、「署名受け取り拒否」という言葉が脚光を浴び、これまで無視され続けてきたメディアから取材依頼が殺到しました。インボイス制度の問題点や当事者の声ではなく、「署名を受け取ったか否か」にフォーカスが当たっていることに、戸惑いを感じています。

インボイス制度導入によって苦しんでいる人一人ひとりの「声」を報じてもらうために我々は賛同者を募り、それに対して54万超の皆さんが勇気を出して立ち上がってくれたのです。その「思い」や問題点に向き合わず、表面的な事象に終始するメディアの姿勢は、今の政府のスタンスとかぶるものがあります。小さな声をすくいとって多くの人に届けることが、“マスメディア”の役目ではないでしょうか。

昨日9月27日、松野博一内閣官房長官が定例会見の中で当会の署名提出について触れ、「政府に届けば適切に対処する」と発言されました。ついては、当会は、政府に54万筆超のオンライン署名を「手渡し」する要請を行います。

2023年9月28日

インボイス制度を考えるフリーランスの会